



平成17年11月11日

平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

上場取引所

東証・大証（第一部）

コード番号 7608

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.sk-japan.co.jp)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志

問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優

(TEL (06)6765-0670)

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,982	(28.4)	60	(87.1)	103	(78.0)
16年9月中間期	4,164	(5.0)	473	(15.1)	471	(12.6)
17年3月期	7,461		704		714	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	68	(75.4)	8	38
16年9月中間期	276	(21.4)	38	12
17年3月期	384		46	54

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 8,120,431株 16年9月中間期 7,265,740株 17年3月期 8,031,407株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	11	00		
17年3月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	3,790	2,727	71.9	332 88
16年9月中間期	3,998	2,673	66.9	364 53
17年3月期	3,512	2,711	77.2	333 22

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,193,409株 16年9月中間期 7,333,932株 17年3月期 8,105,093株
 期末自己株式数 17年9月中間期 15,214株 16年9月中間期 11,278株 17年3月期 14,610株

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	6,000	350	203	14	00
					14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円78銭

(注) 当社は決算期を毎年3月末日から毎年2月末日へ変更し、当期の決算期は平成18年2月28日としております。これに伴い、上記の業績予想の通期は11ヶ月間(平成17年4月1日～平成18年2月28日)の予想数値を記載しております。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料8ページをご覧ください。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,255,873		875,459		1,284,669	
2. 受取手形	157,875		81,028		91,733	
3. 売掛金	877,585		764,868		631,635	
4. 棚卸資産	225,941		222,987		143,586	
5. 前渡金	8,221		13,354		7,705	
6. 前払費用	4,561		3,215		1,852	
7. 繰延税金資産	82,019		63,538		37,388	
8. その他	12,554		15,577		18,990	
貸倒引当金	462		559		334	
流動資産合計	2,624,171	65.6	2,039,470	53.8	2,217,227	63.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	229,466		217,512		223,277	
2. 車両運搬具	7,820		7,355		6,752	
3. 工具、器具及び備品	13,020		24,573		21,039	
4. 土地	278,748		278,748		278,748	
有形固定資産合計	529,056		528,189		529,817	
(2) 無形固定資産	5,382		5,382		21,382	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	207,313		181,571		218,262	
2. 関係会社株式	40,000		40,000		10,000	
3. 関係会社長期貸付金	-		630,550		130,550	
4. 破産債権・更生債権等	12,972		13,538		13,229	
5. 保険積立金	299,863		281,517		276,644	
6. 繰延税金資産	140,673		194,171		186,157	
7. その他	182,450		28,081		31,366	
貸倒引当金	43,522		151,514		121,962	
投資その他の資産合計	839,751		1,217,916		744,247	
固定資産合計	1,374,189	34.4	1,751,488	46.2	1,295,447	36.9
資産合計	3,998,360	100.0	3,790,959	100.0	3,512,675	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	747,840		709,049		461,894		
2. 短期借入金	70,000		46,000		62,000		
3. 一年以内返済長期 借入金	6,740		-		2,744		
4. 未払金	79,216		68,383		89,758		
5. 未払費用	27,391		24,837		27,093		
6. 未払法人税等	223,792		92,652		40,223		
7. 未払消費税等	16,239		-		-		
8. 賞与引当金	74,567		47,644		32,947		
9. その他	15,749		7,537		6,423		
流動負債合計		1,261,538	31.5	996,105	26.3	723,085	20.6
固定負債							
1. 退職給付引当金	63,409		67,462		78,193		
固定負債合計		63,409	1.6	67,462	1.8	78,193	2.2
負債合計		1,324,947	33.1	1,063,568	28.1	801,278	22.8
(資本の部)							
資本金		389,755	9.8	411,591	10.8	394,744	11.2
資本剰余金							
1. 資本準備金	420,953		442,680		425,922		
資本剰余金合計		420,953	10.5	442,680	11.7	425,922	12.1
利益剰余金							
1. 利益準備金	12,000		12,000		12,000		
2. 任意積立金	1,400,000		1,600,000		1,400,000		
3. 中間(当期)未処分 利益	448,973		260,207		475,670		
利益剰余金合計		1,860,973	46.5	1,872,207	49.4	1,887,670	53.8
その他有価証券評価 差額金		7,394	0.2	8,947	0.2	10,639	0.3
自己株式		5,663	0.1	8,035	0.2	7,580	0.2
資本合計		2,673,413	66.9	2,727,391	71.9	2,711,396	77.2
負債資本合計		3,998,360	100.0	3,790,959	100.0	3,512,675	100.0

(2)中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,164,814	100.0		2,982,613	100.0		7,461,104	100.0
売上原価		2,942,238	70.6		2,213,582	74.2		5,317,154	71.3
売上総利益		1,222,576	29.4		769,030	25.8		2,143,950	28.7
販売費及び一般管理費		748,637	18.0		708,078	23.8		1,439,842	19.3
営業利益		473,938	11.4		60,951	2.0		704,108	9.4
営業外収益		19,473	0.4		50,610	1.7		39,335	0.6
営業外費用		22,328	0.5		8,078	0.2		28,913	0.4
経常利益		471,083	11.3		103,483	3.5		714,529	9.6
特別利益		8,634	0.2		51,713	1.7		44,456	0.6
特別損失		216	0.0		29,456	1.0		108,598	1.5
税引前中間(当期) 純利益		479,500	11.5		125,741	4.2		650,388	8.7
法人税、住民税及 び事業税	219,811			90,663			286,403		
法人税等調整額	17,293	202,517	4.8	33,005	57,658	1.9	20,368	266,035	3.5
中間(当期)純利益		276,983	6.7		68,083	2.3		384,352	5.2
前期繰越利益		171,990			192,124			171,990	
中間配当額		-			-			80,673	
中間(当期)未処分利益		448,973			260,207			475,670	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 益は資本の部に、評価差 損は当期損失に計上する 部分資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3)棚卸資産 商品 総平均法（月次）による 原価法を採用しておりま す。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)棚卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差益は 資本の部に、評価差損は 当期損失に計上する部分 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定）を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)は定額法を採用しており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 13 ~ 50年</p> <p>車両運搬具 2 ~ 6年</p> <p>工具、器具及び備品 2 ~ 10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は150,550千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 176,601千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 206,323千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 192,410千円
2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 137,162千円 土地 190,720千円 計 327,882千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円 長期借入金 6,740千円 (1年内返済予定額を含む) 計 76,740千円	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 128,613千円 土地 190,720千円 計 319,333千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 46,000千円	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 132,734千円 土地 190,720千円 計 323,454千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 62,000千円 長期借入金 2,744千円 (1年内返済予定額を含む) 計 64,744千円
3 消費税等の会計処理 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	3 消費税等の会計処理 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	3
4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 300,000千円 貸出実行高 140,000千円 差引額 160,000千円	4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システムおよび(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,350,000千円 貸出実行高 620,000千円 差引額 730,000千円	4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 貸出実行高 120,000千円 差引額 230,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 406千円</p> <p>受取配当金 2,219千円</p> <p>受取家賃 4,571千円</p> <p>業務受託収入 2,571千円</p> <p>保険解約益 5,157千円</p> <p>賃貸収入 2,070千円</p> <p>受取キャンセル料 2,114千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,631千円</p> <p>投資有価証券売却益 19,272千円</p> <p>保険解約益 7,605千円</p> <p>賃貸収入 5,071千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,890千円</p> <p>受取家賃 9,142千円</p> <p>業務受託収入 5,142千円</p> <p>保険解約益 9,654千円</p> <p>賃貸収入 6,924千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,733千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,715千円</p> <p>賃貸原価 2,383千円</p> <p>上場関連費用 13,194千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 771千円</p> <p>賃貸原価 5,785千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 3,178千円</p> <p>賃貸原価 8,979千円</p> <p>上場関連費用 13,194千円</p>
<p>3</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>火災保険差益 26,682千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>保険解約益 36,099千円</p>
<p>4</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 29,242千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 78,183千円</p> <p>関係会社株式評価損 30,000千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,832千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,572千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 28,296千円</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。